16 種類別明細書（増加資産・全資産用）の記載例

見 本

（提出用）

第二十六号様式別表一（提出用）

令和 7 年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

※所有者コード	所有者名	
0898765432 09876	富士製造株式会社	1 枚のうち 1 枚目

行番号	資産の種類	※資産コード	資産の名称等（漢字も使用可）	数量	取得年月 年号	年	月	取得価額	耐用年数	※価額	※課税標準の特例 率	コード	※課税標準額	増加事由	摘要
01	1		工場緑化施設	1	R	6	3	1,500,000	7					①2 3・4	
02	1		アスファルト舗装	1	R	6	3	600,000	10					①2 3・4	
03			コンクリート塀	1	R	6	3	2,400,000	30					①2 3・4	
			屋外給排水設備	1	R	6	3	5,000,000	15					①2 3・4	
			切断機	1	H	25	3	5,250,000	10					1・2 ③4	沼津工場より移設
			新型金属加工機Ｆ223型	1	R	6	9	10,800,000	10					①2 3・4	特例適用　附則第15条第44項
			太陽光発電設備	1	R	5	12	3,000,000	17					①2 3・4	申告漏れ
			ホイールローダー	1	R	6	8	700,000	2					1・②3・4	
			応接いす	1	R	6	4	540,000	8					①2 3・4	
10	6		エアコン２.８ＫＷ	1	R	6	6	270,000	6					①2 3・4	
11	6		ロッカー	2	R	6	10	220,000	15					①2 3・4	
12	6	22	複写機	1	R	2	4	432,000	5					1・2 3・④	資産コード6-22 取得価額修正
13														1・2 3・4	
20															
			小計	13				30,712,000							

以下から当てはまる数字を記載してください。
1 構築物
2 機械及び装置
3 船舶
4 航空機
5 車両及び運搬具
6 工具、器具及び備品

資産を取得するために、直接支出した金額のほか当該資産を事業の用に供するために要した費用（手数料・関税・据付手数料等）も含まれます。

該当する増加事由の番号に○をつけてください（下欄注意書き参照）。

減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第１、第2、第5、第６に掲げる耐用年数を記載してください。

なお、中古資産について、見積耐用年数を適用している場合、または国税局長の承認を得た短縮耐用年数を適用している場合は、その耐用年数を記載してください。

漢字、ひらがな、カタカナ、英数字を使用し左詰で記載してください。　最大40字まで登録できます。

資産の名称等について、漢字やひらがな等の登録が出来るようになりました。
ただし、既に登録されているカナ文字の資産については、漢字やひらがな等への変更はできませんのでご了承ください。（登録内容の修正を伴う場合は、変更可能です）

資産を実際に取得した（決算帳簿記載の取得・事業供用）年月を記載してください。年号はＳ（昭和）、Ｈ（平成）、Ｒ（令和）で記載してください。

※印のある欄は記載する必要はありません。ただし、電算申告される方は記載してください。

当該資産について、次のような事項を記載してください。
①前年前取得の資産を新規に申告する場合は“申告漏れ”等を記載
②課税標準の特例の適用を受ける資産について、その適用条項を記載
③割賦販売資産等売主が所有権を留保している資産については、その旨（売主の名称等）を記載
④耐用年数の変更があった場合には、その旨を記載
⑤中古資産で見積耐用年数を適用している資産については、その旨を記載
⑥短縮耐用年数を適用している資産については、その旨を記載
⑦増加償却を行っている資産については、その旨を記載

注意　「増加事由」の欄は、１新品取得、２中古品取得、３移動による受入れ、４その